

「恨の躁宴」の後に

新井 宏

プロローグ

もともと、テレビはニュースや特定番組を除いてあまり見なかったが、五、六年前から、日本の新聞も原則として読まなくなった。主な理由は、小さな新聞活字が段々苦痛になったからであるが、その代わりにインターネット上の韓国の「新聞」を読んでいる。

韓国はよほど日本のことが気になるらしく、日本関係のニュースはもれなく収録している。その上、韓国紙には「日本語版」があり、日本の新聞の要約版を読んでいるような感じでも便利である。もちろん、韓国のニュースは、「ハンゲル版」で詳細が読めるので、韓国の事情にもそれなりに精通できる。

その印象から言えば、韓国は「双極性躁鬱症」の国である。ちよつと調子が良いと「躁状態」になり威張り出すが、その反動で思つうように行かないと極度な「躁状態」

を経て「鬱状態」に陥ってしまう。私の弟がもう二十年來その「躁鬱症」に悩んでいたもので、理解はあまり間違っていないと思う。

例えば日韓サッカーのニュースを見ると、過去の公式戦では韓国が圧倒的に強く、四十勝二十三分十四敗だと威張っていた。実際には日本でJリーグが発足した一九九三年以降は日本八勝十分九敗で、全く互角であるが、韓国の意識面ではそれを認めていなかった。

ところが、昨年七月の横浜日産スタジアムで行われた日韓親善戦で、韓国は三対〇で惨敗したため「横浜惨事」だと言つて大騒動となつてしまった。韓国サッカー協会・鄭夢奎会長が国民に対し謝罪文を出す始末である。

その上、今年七月豊田スタジアムで行われた東アジアE1戦でも日本に三対〇で大敗してしまったことで、もは

や「惨事」などと言っていられなくなった。運の悪いことに、その直前に行われた日韓U23戦(二十三才以下選抜)でも三対〇で敗れ、続いてU16戦(十六才以下選抜)でも同じく三対〇で敗れ、更には日韓大学選抜戦でも五対〇と完敗してしまい、怒りを通り越して、三対〇、三対〇、三対〇、五対〇、三対〇から「十七対〇」の「豊田恥辱」だとしてシユンとしてしまった。韓国人は、自らより小さく愚かだと思っている「矮人」に支配された事実を「恥辱」だと表現する。

悪いことは更に続き、ドイツのデュッセルドルフで行われたキリン・チャレンジカップではFIFA24位の日本が格上の同14位の米国に二対〇で快勝したのに対し、同28位の韓国は格下の同34位のコスタリカにやっこのことで二対二の引き分けに終わりますます落ち込んでいる。

まあ、サッカーならその程度の話ですむが、韓国のインターネットで経済ニュースを見ていたら、韓国の平均賃金は八年ほど前から既に日本を越えていたとか、大企業の大学卒の初任給も既に二十五%ほど韓国が高くなっているとか、最低賃金制でも韓国特有の皆勤週休手当二十%を含めると既に日本に完全に差をつけているとか書かれていた。日本は、二〇〇一年から二十年以上経済が沈滞し、賃金が全く上昇していないのに、韓国では一・五倍になっていると鼻息が荒い。

そこまで、威張られると流石に気になり、両国の一

人当たりのGDP(国内総生産)の推移を調べてみたが、韓国が追い上げているのは確かであるが、まだ日本が上のようなのである。

ところが最近になって韓国でも急激なウォン安が進み、更に年末にかけて米国の基準金利が四・五%まで上がる見通しもあり、今にも経済が破綻するかのよう毎日大騒ぎをしている。「反日」などしている状況ではないと、日本に急接近してきているのには、その背景があるようだ。

それに反して、日本は韓国以上の円安に見舞われながら、世界中の国が米国の急激な利上げに対して基準金利を上げ続けている中で、唯一ゼロ金利を維持している。何かむしろ円安を歓迎しているかのように「泰然としている」感じなのである。

ウクライナ事態と円安のなかで日銀が永年掲げてきた物価上昇率二%の目標を既にかなり超えているのに「一時的な要因を除けば、まだ物価上昇の圧力は低い」などと日銀は金利上昇に動かない。それに対して、政府側は「極度の円安」に焦りを感じ出しているようで数兆円規模の為替介入を何回かしたようだ。

当然GDPの国際比較はドル換算で行われる。十月末には韓国も連日「ウォン安」でドル換算のGDPが二十五%も目減りしているが、日本は日銀が未だゼロ金利を維持していることで三十五%も下がっているので十%も

格差が縮まる。

そんなことを調べていると、韓国には「ウォン安問題」ばかりでなく、新聞が連日報道している家計費負債問題、少子化問題、高齢者貧困問題、などが山積している。それらを日本の状況と比較することで、日本に関する理解も深まるように思う。自分の勉強のために資料を集めていたが、またもや「井蛙の見」で『まんじ』に書いて見たくなった。

一 日韓賃金の逆転資料

既に述べたように、韓国のマスコミは「八年ほど前から平均賃金で日本を越えていた」とする記事をしばしば報道している。二〇〇一年から足かけ八年間も韓国国立慶尚大学に通い、その後も何かと韓国については勉強していたつもりのお私にとっては「まさか」と言う印象であったが、大卒新入社員の初任給が既に日本より二十〜三十%も高くなっているとか、最低賃金も既に日本を越えているとか報道されているのを見ると、「あるいは」との思いも浮かんできた。まずは関係資料を調べて見る。簡単に入手できる年次資料は、賃金資料ではないが、一人当たりのGDP(国内総生産)やGNI(国民総所得)の統計である。マクロ経済の理論では、「生産」と「所得」は等価なので一人当たりの生産は一人当たりの所得と読み替えることができる。だから一人当たりの賃金と

大きく異なることもあるまい。

そのような考え方で選り出したのが次の四種類の国内総生産(GDP)および国民総所得(GNI)の年次データである。いずれも国民一人当たりに換算して利用する。

- ① ドルに換算した名目GDP
- ② ドルに換算した購買力平価GDP
- ③ ドルに換算した名目GNI
- ④ ドルに換算した購買力平価GNI

しかし、これら全てが国内総生産または国民総所得を総人口で割った資料であり、平均賃金そのものではない。なんとか平均賃金に近い資料を入手できないものか。そして入手したのが、⑤ OECDの平均賃金資料である。ただし、この資料は過去の資料を現在の水準に換算するなど特殊な操作をしているため、発表年度によって過去の数値まで変わって非常に使い難い。

しかしそんなことは言うって居られない。日本、韓国、ついでに台湾のデータを整理して表1に示す。

まず、一読した結果から言うと、たしかに韓国が日本を追い越しているデータがある。

最も早く日本を越えたのはOECDの平均賃金データである。二〇一五年すなわち今から八年前に日本を追い越している。おそらく、この資料を韓国マスコミがこぞって報道した内容であろう。続いて二〇一八年には購買力平価によるGDPも日本を越えている。更に台湾の

購買力平価GDPのデータでさえ、韓国より更に早く二〇〇九年、今から十四年も前には日本を越えている。どう考えてもおかしい。

それらすべてが通常の名目為替換算のデータでなく、購買力平価換算のデータなのである。購買力平価による換算に問題があるのではないか。

購買力平価は英文表示ではPPP(Purchasing Power Parity)である。Parityを平価と訳しているが平衡価格を縮めたものである。

その定義は、日米間の例でいえば「日本での価格(円)割る米国での価格(ドル)」である。当然、対象とする物品やサービスごとにその値は異なるので、その加重平均のような統計処理が施されなければならない。そのためには比較物品やサービスを決め、膨大な作業を必要とするが、具体的な手順はさっぱり判らない。日本の場合、消費者物価指数や企業物価指数、輸出物価指数を提供して決めているとあるが、これでは国家間で等質な値を得ることなどとても無理である。

しかも、購買力平価は、各国通貨単位をドルで割ったもので為替と同じ単位であり、このままでは、国家間の比較などは出来ない。

そこで誰でも考えそうなことは「購買力平価 \div 購買力平価倍率 \times 為替」として、無次元の購買力平価倍率を導入することである。無次元の数値なので、国家にも年度

にもとらわれず使えて便利である。ところが、どこを探しても、そんな表現は出てこない。やむを得ない。私がそう定義して使うことにした。ところが後に判ったことだが、購買力平価倍率と同じ形の定義となる用語に内外価格差というのがあった。しかし、今度は日本語の意味が邪魔をして使えない。やはり購買力平価倍率で行こう。表の表示では英文誌にPPP/nomと書いてあったので、これも一部で採用したい。

そうすると、購買力平価倍率をどのようにして求めるべきか悩む必要もない。単に、購買力平価GDPを名目GDPで割ればよいのである。以下、勝手に「購買力平価倍率」という用語を使用するので戸惑わないで頂きたい。

表1の結果を見ると一人当たりの名目GDPで比較するかぎり、まだ日本の所得の方が韓国より一割ほど高い。ところが購買力平価GDPで比較すると、既に述べたように様変わりして韓国は二〇一八年から既に日本を越え、同じく購買力平価換算のOECD平均賃金も二〇一四年に既に日本の水準を越えている。どうやら国際比較の為替換算に購買力平価を使うと日韓の所得が逆転するようである。

表1 賃金水準を比較する各種経済指標(国民一人当たり、1,000ドル表示)

| 年次 | 国内総生産(GDP) | | | | | | 国民総所得(GNI) | | | | ⑤ OECD | | ビッグマック平価 | | |
|------|------------|------|-----------|------|---------|------|------------|------|----------|------|---------|------|----------|------|------|
| | ① 名目GDP | | ② PPP GDP | | ③ 名目GNI | | ④ PPP GNI | | PPP 平均賃金 | | PPP GDP | | PPP GDP | | |
| | 日本 | 韓国 | 台湾 | 日本 | 韓国 | 台湾 | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 | 台湾 |
| 2001 | 34.4 | 11.6 | 13.4 | 28.1 | 17.9 | 21.5 | 36.8 | 11.0 | 30.0 | 17.0 | 36.9 | 13.0 | 36.9 | 13.0 | 15.9 |
| 2002 | 32.8 | 13.2 | 13.7 | 28.5 | 19.4 | 22.9 | 37.4 | 12.0 | 32.4 | 17.6 | 40.5 | 13.8 | 40.5 | 13.8 | 16.9 |
| 2003 | 35.4 | 14.7 | 14.0 | 29.4 | 20.3 | 24.3 | 35.4 | 12.9 | 29.4 | 17.8 | 37.0 | 14.7 | 37.0 | 14.7 | 18.9 |
| 2004 | 38.3 | 16.5 | 15.3 | 30.8 | 21.9 | 26.6 | 35.7 | 13.8 | 28.7 | 18.3 | 37.0 | 16.5 | 37.0 | 16.5 | 19.8 |
| 2005 | 37.8 | 19.4 | 16.4 | 32.4 | 23.5 | 28.8 | 39.0 | 16.2 | 33.4 | 19.6 | 37.7 | 19.4 | 37.7 | 19.4 | 23.9 |
| 2006 | 36.0 | 21.7 | 16.9 | 33.8 | 25.3 | 31.2 | 41.3 | 18.5 | 38.8 | 21.6 | 38.6 | 21.7 | 38.6 | 21.7 | 22.4 |
| 2007 | 35.8 | 24.1 | 17.7 | 35.3 | 27.4 | 34.1 | 40.6 | 20.8 | 39.9 | 23.7 | 38.6 | 24.1 | 38.6 | 24.1 | 26.4 |
| 2008 | 40.0 | 21.4 | 18.1 | 35.5 | 28.6 | 35.0 | 39.3 | 23.4 | 34.9 | 31.3 | 38.5 | 28.6 | 38.5 | 28.6 | 26.1 |
| 2009 | 41.5 | 19.1 | 16.9 | 33.7 | 28.8 | 34.5 | 39.4 | 23.9 | 32.0 | 35.9 | 38.2 | 33.7 | 38.2 | 33.7 | 26.7 |
| 2010 | 45.1 | 23.1 | 19.2 | 35.5 | 31.0 | 38.4 | 39.2 | 22.0 | 19.8 | 30.9 | 37.7 | 35.5 | 37.7 | 35.5 | 30.7 |
| 2011 | 48.8 | 25.1 | 20.8 | 36.2 | 32.5 | 40.5 | 47.5 | 23.6 | 21.4 | 35.3 | 30.6 | 36.2 | 37.8 | 37.4 | 32.6 |
| 2012 | 49.2 | 25.5 | 21.3 | 37.6 | 33.6 | 41.7 | 50.1 | 25.7 | 21.9 | 38.3 | 33.8 | 37.6 | 38.4 | 37.9 | 37.0 |
| 2013 | 40.9 | 27.2 | 21.9 | 39.4 | 34.2 | 43.4 | 48.9 | 27.0 | 22.6 | 47.1 | 34.0 | 39.4 | 37.7 | 37.3 | 38.0 |
| 2014 | 38.5 | 29.3 | 22.8 | 39.6 | 35.3 | 45.5 | 44.4 | 28.2 | 23.5 | 45.7 | 34.0 | 39.6 | 38.2 | 50.7 | 41.6 |
| 2015 | 35.0 | 28.7 | 22.8 | 41.0 | 37.9 | 46.9 | 39.4 | 28.7 | 23.4 | 46.1 | 37.9 | 37.1 | 38.3 | 56.1 | 42.8 |
| 2016 | 39.4 | 29.3 | 23.1 | 40.6 | 39.6 | 47.3 | 38.5 | 29.3 | 23.7 | 39.7 | 39.6 | 39.4 | 37.1 | 38.3 | 54.0 |
| 2017 | 38.9 | 31.6 | 25.1 | 41.4 | 41.0 | 48.5 | 38.9 | 30.3 | 25.7 | 41.4 | 39.3 | 37.4 | 40.5 | 61.4 | 58.6 |
| 2018 | 39.9 | 33.4 | 26.8 | 42.8 | 43.0 | 51.0 | 41.8 | 32.8 | 26.4 | 44.8 | 42.1 | 37.5 | 41.5 | 62.6 | 62.7 |
| 2019 | 40.6 | 31.9 | 25.9 | 43.5 | 44.6 | 53.5 | 42.0 | 33.8 | 26.6 | 45.0 | 47.3 | 37.9 | 42.9 | 64.9 | 64.4 |
| 2020 | 40.0 | 31.7 | 28.4 | 42.1 | 44.8 | 56.0 | 40.8 | 32.9 | 29.2 | 42.9 | 46.5 | 38.4 | 44.4 | 62.8 | 48.3 |
| 2021 | 39.3 | 35.0 | 33.1 | 44.7 | 48.7 | 62.7 | 42.6 | 35.0 | 33.4 | 48.4 | 48.6 | 38.2 | 44.5 | 62.6 | 49.5 |

GDP (gross domestic product) 国民総生産: 国内で産み出された物やサービスの付加価値の合計のこと

GNI (Gross National Income) 国民総所得: 昔はGNPと呼んでいたが、GNIに変更された。GDPが「国内で生産された付加価値」

であるのに対し、GNIは「居住者が国内外から得た所得の合計」を意味する

OECD 経済協力開発機構: 38ヶ国の先進国が加盟する国際機関

PPP (purchasing power parity) 購買力平価 ある国である価格で買える商品が他国ならいくらかで買えるかを示す交換レート。

例えば、ある商品が日本では390円、アメリカで515ドルなら、1ドル=75.7円が購買力平価となる。

二 購買力平価GDPへの疑問

ここまで検討したところで、購買力平価について、過去の各国資料を整理して見ることを思いついた。

定義から考えると、二国間で盛んに物品やサービスを購入し輸出している場合には、物品やサービスの価格は同じ水準に近づくはずである。すなわち国際交流の活発な先進国間では、前に定義した「購買力平価倍率」は一に収斂するであろう。

しかし同一国内に先進国部分と後進国部分が混在している場合はどうなるであろうか。後進国だからといって、全ての部分が低所得な訳ではなく、首都圏や交易港では「先進国化」している。いわば最も所得水準の高い東京都で働いて最も物価の安い沖縄県で暮らしたらどうなるかのイメージである。

そこでチェックしてみたのが、所得水準の低い後進国ほど、「購買力平価倍率」が大きくなるという予測である。後進国では、食料でも衣服でも住まいでも現地の貧しい仕様で我慢しているので安価である。同じアパート価格を比較しても仕様が異なれば、後進国の価格の方が安価なのは常識である。しかし本来の購買力平価の定義は同一仕様の物品について比較することになっている。おそらく「同一仕様の物品」の比較など現実には行われていないに違いない。これが購買力平価の所得を信用し得な

い主な理由である。

さて、この仮説を証明する為、所得水準（一人当たりの名目GDP）を横軸にし、縦軸に購買力平価GDPをとって散布図を描いてみたのが図1である。難しそうに書いたが、要するに一人当たりの名目GDPと一人当た

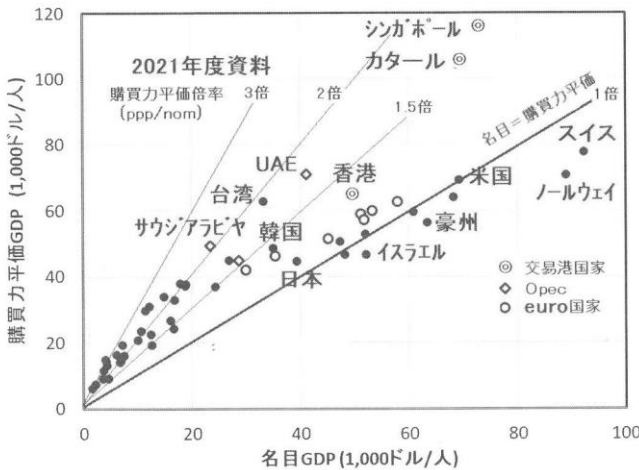


図1 所得水準(名目GDP/人)と購買力平価GDPの関係

りの購買力平価GDPの関係を散布図にしただけである。図1には購買力平価倍率が3倍、2倍、1.5倍、1倍となる補助線を記入した。

その結果によると、所得水準が一人当たり四万ドル以上の先進国では、「購買力平価倍率」が1倍に収斂しているが、所得水準が三万ドル程度の発展途上国では1.5倍、所得水準が一〜二万ドルでは2倍、一万ドル以下の低所得国では3倍とかなり規則正しい結果を示している。

これらの結果から推測できることは、各国の消費者物価を米国と比較するに当たっては、同一仕様の物品での照合などは行われず、現地の食料品費や被服費、住宅費、光熱費、交通・通信費などの平均価を米国のそれと比較している可能性が高いことである。そうであれば、低所得国では、それに見合った水準の消費生活をするので、物価が安いのか仕様が粗末なのか判らなくなる。

図1を見ながら縦軸の上方に分布する国を読み取ると、サウジアラビア(48%)、台湾(54%)、アラブ首長国連邦(92%)、香港(189%)、カタール(32%)、シンガポール(109%)が挙げられる。しいて言えば問題としている韓国(35%)もそのグループに入るであろう。()内は各国の名目GDPに対する輸出入比率であるが、これらの国は全て異様に輸出入比率が高いのである。その他の全ての先進国で輸出入比率が二十%を越えるところなど日本を含め一つもない。EU諸国に例外があるが、いわば

EU域内の貿易で米国の州間の貿易のようなものだ。そもそも輸出入比率が高い国であれば、国内価格が国際価格に近づいて、購買力平価係数が一に近づきそうなものであるが、正反対なのである。

案ずるに、台湾はTSMCや鴻海、韓国はサムソンやLG電子と言う世界の巨大企業が素材・部品を輸入して完成品を輸出する加工貿易の国家である。同じ言い方をすれば、香港やシンガポールやカタールは世界的な貿易都市であり、サウジアラビアやアラブ首長国連邦は自国で産出する原油等を輸出して所得を得ている国家である。

共通点と言えば、ごく一部の巨大企業、巨大商社、王侯王族が所得を独占し、その他の後進国部分は「お流れ頂戴式」の二重構造国家である。だから中枢部分の一人当たりの所得は先進国平均をはるかに上回り、その他部分は後進国の履歴を引きずって、名目GDPは平均的な値になっているのである。購買力平価という技法は、その中枢部分の高所得を強調するための仕組みなのではないか。

更に言えば、どんな後進国でも首都圏や貿易港などには先進国レベルの地域がある。図1に示した購買力平価倍率は、その二重構造の程度を示している。本来の購買力平価というイメージとはほど遠い。だから購買力平価が信用できないと感じるのである。

そこでインターネットに検索語として「購買力平価」と「意味」と入れてみた。

びっくりしたのは、真っ先に出てきたのは「購買力平価は意味が無い」というカテゴリーのいくつかのアイテムである。そこには二〇〇八年に大和総研の牧野潤一氏が載せた「新興国経済の過大評価」というコラムがあった。

書き出しに「多くの専門家は新興国の成長が世界経済を牽引していると主張してきた。こうした議論は今になってみれば行き過ぎであったと認識されてきているが、彼らはなぜ過大に評価してしまったのだろうか？」とある。以下私にとって大変参考になる記述が綴られているが、著作権問題で大和総研の許可を要すると付記されていたので止めた。

ただ、私ばかりでなく、十年以上も前から専門家さえも「意味が無い」と言っていたことが判ったので、ちょっと安心した。

なお、OECDの平均賃金資料については、購買力平価基準を用いているので、その影響として理解すれば済むことであるが、日本には主婦、高齢者、学生など就労時間が短い非正規就労者が一千万人もいて、その取扱に差があるためとの指摘もある。韓国では主婦等が働くと実質的には扶養控除が認められないため対象者が少ないし、高齢者の就労環境が劣悪なため、賃金資料の対象外

だとかによるらしい。

以上で、統計資料の問題点の指摘は十分なので、ここでも止めても良いのであるが、もう少し続ける。

三 ビッグマック指数と購買力平価

ビッグマック指数(BMI)という物価指数がある。海外旅行や海外駐在員などの現地給与を決めるのに参考になっているようであるが、原理的にはこれこそ本来の購買力平価の意味をもっている。

仕様を同じくする世界各地のビッグマックの現地価格をドルに換算して、米国単価で除した値で、二〇〇〇年から毎年二回英国の経済週刊誌『エコノミスト』に発表されている。

表1に日本、韓国、台湾のビッグマックの年次資料を基にして、もしビッグマック指数を購買力平価に採用したらその購買力平価GDPがどうなるか、日本、韓国、台湾について計算して追記した。

その結果から最近の数年間について日本と韓国を比較すると、日本は6,000ドルなのに韓国は48,000ドルと日本のほうが三十%も高い。この数字のイメージであれば「まさか」と思ったのが正解である。

ついでに図1に対応するビッグマック指数利用による購買力平価GDPを図2に示す。当然、図1との共通性があるが、数値を読む限りバラッキなどが少ない。

表2 購買力平価GDPとビッグマックGDPの比較 (単位は一人当たり1,000\$) 2021年

| 国家名 | 国民一人当たりGDP (単位1000\$) | | | 購買力倍率 | | ビッグマック | | | 対GDP 輸出入 比率 | 備考 |
|----------|--------------------------|-------|-------|-------|------|--------|-----|-----------|-------------------|------|
| | 名目 | PPP | BMI | /名目 | /名目 | 価格 | | BMI 指数 | | |
| | | | | | | \$ | 円 | | | |
| スイス | 92.2 | 77.7 | 74.0 | 0.84 | 0.80 | 6.42 | 775 | 1.25 | 0.44 | |
| ノルウェー | 89.0 | 70.8 | 79.8 | 0.80 | 0.90 | 5.75 | 693 | 1.12 | 0.27 | |
| シンガポール | 72.8 | 116.5 | 95.4 | 1.60 | 1.31 | 3.93 | 474 | 0.76 | 1.09 | 交易国 |
| アメリカ | 69.2 | 69.2 | 69.2 | 1.00 | 1.00 | 5.15 | 620 | 1.00 | 0.10 | |
| カタール | 68.6 | 104.7 | 108.7 | 1.53 | 1.58 | 3.26 | 392 | 0.63 | 0.32 | 交易国 |
| デンマーク | 68.2 | 64.0 | 76.7 | 0.94 | 1.13 | 4.32 | 521 | 0.84 | 0.31 | |
| オーストラリア | 63.5 | 56.4 | 74.8 | 0.89 | 1.18 | 4.37 | 527 | 0.85 | 0.19 | |
| スウェーデン | 60.8 | 59.6 | 55.5 | 0.98 | 0.91 | 5.65 | 681 | 1.10 | 0.30 | |
| オランダ | 58.0 | 62.7 | 65.2 | 1.08 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| オーストリア | 53.3 | 59.8 | 60.0 | 1.12 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| イスラエル | 52.2 | 46.7 | 57.1 | 0.89 | 1.09 | 4.71 | 568 | 0.91 | 0.16 | |
| カナダ | 52.0 | 53.0 | 55.3 | 1.02 | 1.06 | 4.84 | 584 | 0.94 | 0.25 | |
| ベルギー | 51.8 | 57.1 | 58.3 | 1.10 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| ドイツ | 51.2 | 58.8 | 57.6 | 1.15 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| 香港 | 49.9 | 66.0 | 104.2 | 1.32 | 2.09 | 2.47 | 297 | 0.48 | 1.87 | 交易国 |
| ニュージーランド | 48.3 | 46.6 | 57.3 | 0.96 | 1.19 | 4.37 | 524 | 0.85 | 0.19 | |
| イギリス | 47.3 | 50.5 | 56.3 | 1.07 | 1.19 | 4.33 | 522 | 0.84 | 0.18 | |
| フランス | 45.2 | 51.3 | 50.8 | 1.14 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| アラブ首長国連邦 | 41.2 | 71.1 | 58.0 | 1.72 | 1.41 | 3.66 | 441 | 0.71 | 0.92 | opec |
| 日本 | 39.3 | 44.7 | 62.6 | 1.14 | 1.59 | 3.24 | 390 | 0.63 | 0.15 | |
| イタリア | 35.5 | 46.2 | 39.9 | 1.30 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| 韓国 | 35.0 | 48.7 | 49.5 | 1.39 | 1.41 | 3.65 | 440 | 0.71 | 0.35 | |
| 台湾 | 33.1 | 62.7 | 72.9 | 1.89 | 2.20 | 2.34 | 282 | 0.45 | 0.54 | |
| スペイン | 30.1 | 41.8 | 33.9 | 1.39 | 1.13 | 4.58 | 552 | 0.89 | 0.12 | Y-口 |
| クウェート | 28.7 | 45.0 | 39.0 | 1.57 | 1.36 | 3.79 | 457 | 0.74 | 0.35 | opec |
| チェコ | 26.8 | 45.0 | 37.2 | 1.67 | 1.38 | 3.72 | 449 | 0.72 | 0.78 | |
| ポルトガル | 24.3 | 36.9 | 27.3 | 1.52 | 1.13 | 4.58 | 551 | 0.89 | 0.35 | |
| サウジアラビア | 23.5 | 49.4 | 35.6 | 2.10 | 1.51 | 3.40 | 410 | 0.66 | 0.26 | opec |
| オマーン | 19.0 | 37.6 | 21.3 | 1.98 | 1.13 | 2.72 | 328 | 0.53 | 0.44 | |
| ハンガリー | 18.7 | 37.2 | 36.0 | 1.99 | 1.92 | 2.68 | 324 | 0.52 | 0.78 | |
| ポーランド | 17.9 | 38.0 | 29.5 | 2.12 | 1.64 | 3.13 | 378 | 0.61 | 0.50 | |
| クロアチア | 16.8 | 32.9 | 25.3 | 1.96 | 1.51 | 3.42 | 412 | 0.66 | 0.42 | |
| ウルグアイ | 16.7 | 24.2 | 18.5 | 1.45 | 1.11 | 4.66 | 562 | 0.90 | 0.17 | |
| チリ | 16.1 | 26.7 | 23.1 | 1.66 | 1.44 | 3.59 | 433 | 0.70 | 0.29 | |
| ルーマニア | 14.8 | 33.9 | 33.0 | 2.29 | 2.23 | 3.31 | 278 | 0.45 | 0.36 | |
| 中国 | 12.6 | 19.3 | 20.5 | 1.53 | 1.64 | 3.15 | 380 | 0.61 | 0.17 | |
| コスタリカ | 12.4 | 22.6 | 18.3 | 1.81 | 1.47 | 3.49 | 422 | 0.68 | 0.28 | |
| ロシア | 12.2 | 30.9 | 30.5 | 2.53 | 2.49 | 2.07 | 249 | 0.40 | 0.22 | |
| マレーシア | 11.4 | 29.7 | 27.2 | 2.60 | 2.39 | 2.16 | 260 | 0.42 | 0.72 | |
| アルゼンチン | 10.6 | 23.6 | 15.2 | 2.23 | 1.43 | 3.60 | 434 | 0.70 | 0.14 | |
| メキシコ | 10.1 | 20.7 | 17.9 | 2.06 | 1.78 | 2.90 | 349 | 0.56 | 0.39 | |
| ブラジル | 7.6 | 16.2 | 9.8 | 2.14 | 1.30 | 3.98 | 480 | 0.77 | 0.16 | |
| タイ | 7.2 | 19.2 | 10.5 | 2.66 | 1.45 | 3.56 | 429 | 0.69 | 0.53 | |
| 南アフリカ | 7.0 | 14.4 | 17.2 | 2.07 | 2.47 | 2.08 | 251 | 0.40 | 0.28 | |
| ペルー | 6.7 | 14.0 | 11.6 | 2.10 | 1.73 | 2.97 | 359 | 0.58 | 0.24 | |
| コロンビア | 6.2 | 16.4 | 10.3 | 2.66 | 1.68 | 3.07 | 371 | 0.60 | 0.16 | |
| グアテマラ | 4.7 | 9.1 | 8.9 | 1.95 | 1.89 | 3.06 | 369 | 0.59 | 0.23 | |
| インドネシア | 4.4 | 13.1 | 10.5 | 3.00 | 2.41 | 2.13 | 257 | 0.41 | 0.18 | |
| エジプト | 4.1 | 14.3 | 8.6 | 3.44 | 2.08 | 2.47 | 298 | 0.48 | 0.15 | |
| スリランカ | 4.0 | 14.7 | 6.5 | 3.66 | 1.61 | 3.20 | 386 | 0.62 | 0.19 | |
| ベトナム | 3.7 | 11.5 | 7.0 | 3.10 | 1.89 | 2.73 | 330 | 0.53 | 0.91 | |
| フィリピン | 3.6 | 9.2 | 7.2 | 2.57 | 2.00 | 2.57 | 310 | 0.50 | 0.25 | |
| インド | 2.3 | 7.3 | 5.1 | 3.21 | 2.22 | 2.32 | 280 | 0.45 | 0.15 | |
| パキスタン | 1.6 | 6.0 | 2.5 | 3.83 | 1.57 | 3.28 | 396 | 0.64 | 0.14 | |

GDP 国内総生産 PPP 購買力平価 BMI ビッグマック指数またはBMI購買力平価

この件は購買力平価とビッグマック指数の優劣を判定するのに重要な資料なので、ビッグマック指数の発表されている五十五国の資料を表2に対比して示す。OPE CやY-口使用国、国際貿易港国家などを備考欄に示し

た他に、各国のGDPに対する輸出入比率も参考に示した。図による理解も必要であるが、ここは表2の内容を数分「眺めっこ」することで私の意図を理解していただけたら幸いである。

それにしてもビッグマックを購買力平価の比較材に選定した『エコノミスト』誌は天才である。ビッグマックの素材や原料は輸入品価格を反映しているし、光熱費や水道は公共料金を、駐車場や店舗は不動産価格を反映し、

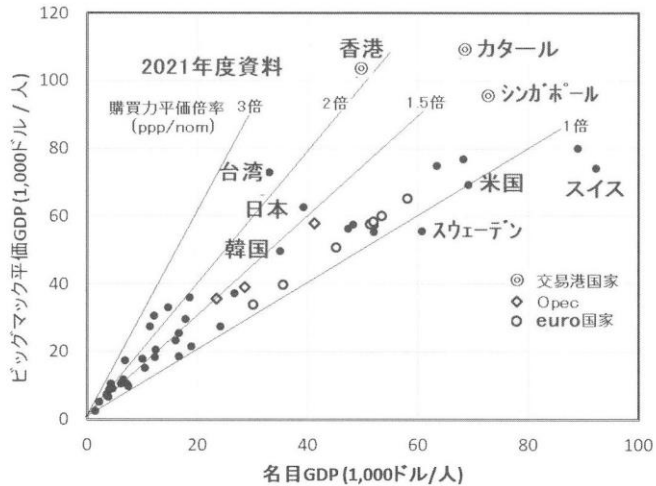


図2 所得水準(名目GDP/人)とビッグマック平価GDPの関係

人件費の他に広告宣伝費まで含んだ総合価格である。単価の安い単品でありながら、世界共通の仕様で総合的な購買価格指数を表現している。何よりもその指数が既に二十年以上、毎年二回も発表され、その都度、各国で話題になっていることが立派である。

ビッグマック指数が購買力平価より優れている理由をもうすこし述べよう。前に示したのは、産油国のサウジアラビア、アラブ首長国連邦、貿易都市の香港、シンガポール、カタール、それに加えて、半導体等の世界的な独占企業を主体とする台湾、韓国らの諸国で、所得水準の同等な諸国に比較して、購買力平価GDPがかけ離れて高くでていることである。

それに対してビッグマック指数による購買力平価では、産油国のサウジアラビアやアラブ首長国連邦の異常さは影を潜め、貿易国家の香港、シンガポール、カタールを除けば落ち着いた分布を示している。

その他にも、もっと注目すべき違いは、表2によれば一人当たり名目GDPの値が一万ドルを下回る低所得国では購買力平価倍率がほとんど全て3倍なのに、ビッグマック平価を使用した場合は2倍以下が七十%を占めていて穏やかな表現になっていることである。

これは、中国が二十一世紀に入ってから、名目GDPで米国の八分の一のレベルに留まっただけで、何とか名

分の立つ主張をしたかったことと関係があると思う。

その時、中国が注目したのが購買力平価GDPである。購買力平価GDPなら米国の三分の一で、八分の一とは大分印象が異なる。その結果、中国は購買力平価GDPで二〇一六年に世界トップとなった。

しかし名目GDPで米国に追い付くにはまだまだ時間を要する。最近の論評では、あるいは米国を追い越すことはないかも知れないとまでいわれている。

購買力平価GDPを推進したのは中国であるが、そのため、購買力平価倍率が三倍となるように統計処理をするのに今も多大な労力が費やされているのであろう。

それに反して、ビッグマック指数に基づく購買力平価GDPの算出は定義が明確で極めて安価である。複雑で極めて手数のかかる購買力平価GDPが日韓間の所得を逆転させる誤りを犯したのに、明快で簡単なビッグマック指数が、その虚偽性を暴いた。かくしてビッグマック指数が勝ったのである。

実は、このメモを書き始めた十月二十八日に、我が家から三百メートルの所に、マクドナルドの大型店が開店した。夏休みの最中に起工され、土地面積千坪の所に二階建て食堂館があり簡易客席が百五十ほど、駐車場も三十カ所、ドライブスルーの売店も完備している。単価の安いマクドナルドでそれらの投資を回収するのは大変

なのではなからうかと思うが、ビッグマックの単価は四年間三九〇円に据え置かれていたが今は四一〇円となっていた。

米国のビッグマックの最新価格平均は五・九九ドル(八三九円)なので今や二倍以上の異常な差が生まれている。

世の中には、ビッグマック指数のように極めて簡単に作成できる統計値があるのに、やたらと複雑にして、その整理に追われている事例が他にもあると思う。少しはビッグマックを学んだら良いと思う。

四 国の蓄えと家計の蓄え

経済的な豊かさは「稼ぎ」だけで決まるわけではない。通常の「お金持ち」の定義は「稼ぎ」ではなく「蓄え」である。稼がなくとも、株の配当とかマンションや駐車場の賃貸で豊かな人がある。国だって同じである。

国内総生産GDPは「国の稼ぎ」であり、いくら国民の間で所得のやり取りをしても、コップの中の話で数値は変わらない。マクロ経済では、土地の値上がりは付加



価値と見做さず、GDPには加算しない。中古住宅や中古車の販売も新築・新車の販売時点でGDPに計上されているのでGDPに加算しない。

GDPとGNIの違いについては既にふれたが、土地やマンションの値上がり「国の稼ぎ」のGDPに関与しないとなると、文在寅大統領の任期中に韓国ソウルのマンション団地の相場が坪当たり二〇六一万ウォン（二百万円）から三九七二万ウォン（四百万円）に暴騰したことなどは、資産統計には反映されるが所得統計には反映されない。これをどう理解したらよいか。

最近の韓国のニュースで、増え続けていた家計負債が、ついにGDPの百分を越えたと伝えた。概算すると二百兆円になるが二年前からの増加額だけでも二十兆円はある。家計負債総額は国民一人あたりにすると三百五十万円ほど、世帯当たりになると九百万円を超えたとニュースに出ている。

その大部分は土地やマンションを購入するためのローン借入である。猛烈な不動産バブルの中、じつとしていては、一生涯マンションを持っていない。韓国の若者達は住まいを確保しない限り結婚はできないと考えている。

低金利の時代が続いて、借金をしてでもマンションを買わないのは馬鹿だとの風潮が続いていた。ビットコインが激しく値上がりすると、きそって借金をして買った。そしてバブルの崩壊がはじまった。

米国が景気沈静のため、ゼロに近かった基準金利を年末には四%まで引き上げる。韓国もウォン安防衛のため、そのため年初2%台であった住宅ローン金利が年末には8%まで高騰するとの見通しも出ている。そこに韓国国家計債務問題の深刻さがある。

ここで日本と韓国の家計資産を簡単に整理して、表4に示す。日本の場合、丁寧な家計調査もあり、詳細を知ることができ、韓国の場合、今のところ断片的なニュースを拾い合わせて示すしかない。そのことを承知の上で見ていただきたいが、

表4 日韓の家計資産比較表

| 家計資産 細目 | 日本2022年 | | 韓国2021年 | |
|---------|----------|-----------|------------|-----------|
| | 総額 兆円 | 一人当 万円 | 総額 兆ウォン | 一人当 万円 |
| 固定資産 | 723 | 582 | 2,419 | 448 |
| 土地 | 405 | 324 | 5,344 | 990 |
| 住宅 | 10 | 8 | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 1,138 | 910 | 7,763 | 1,438 |
| 金融資産 | 1,088 | 870 | 1,968 | 365 |
| 現金 | 204 | 163 | 986 | 183 |
| 株式 | 540 | 432 | | 0 |
| 保険・年金 | | 0 | | 0 |
| その他 | | | | |
| 合計 | 2,005 | 1,604 | 2,954 | 547 |
| 負債 | -308 | -246 | -1,805 | -334 |
| 家計総資産 | 3,143 | 2,270 | 8,912 | 1,651 |
| 純金融資産 | 1,697 | 1,358 | 1,149 | 213 |

家計資産状況が全く異なるのである。

家計の総資産を人口で割った値は、韓国の一六五一万円に対して、日本の二二七〇円は妥当な線であろう。しかしその内訳は極度に異なり、韓国の資産の八七%（一四三万八千円）が土地と住宅で占められているのに、日本は土地・住宅の固定資産が総資産の四〇%（九一〇万円）である。その一方、日本の家計では純金融資産が一人当たり一三五八万円もあるのに韓国ではたった二一三万円しかない。ここでローンの金利が六%も上がれば一人当たり二十万円、世帯当たりになれば五十万円を超える負担増になってしまう。これではとても家計を維持できない。だからといって不動産を売却しようとしても、既に大幅な値下がり、その回復の見通しが全くない。

日本では表5に示すように。老人層が圧倒的に多く資産を所有している。しかも老人層はローンの負債をほとんど既に払い切っている。対するに、韓国の老人層は毎日のニュースに出てくるように極めて貧困である。年金制度の普及が遅れ、受給率が未だ65%でしかも受給額が日本の三分の一である。少子化が進行し、高齢者を支える層が不足する中、改善策の策定も容易ではない。

一方の若年層は就職難でサムソンやLG電子に就職できるのはごく一部なのに、大部分が大学に進学するようになって、大卒に相応しい職場が不足し、永年アルバイトをしながら結局就職を諦めてしまうのが現実である。

このように韓国では老人層は子供達の教育に全てをすぎ込みながら、子供達から支援を受けることができず、劣悪な賃金で働いている一方で、若年層は就職もままならずアルバイト等で稼ぐ日常である。

その上、韓国には兵役がある。現役世代の上下を挟む若年層も老人層もかくして極端な低所得者に分類されるか失業者に分類されるかの境界にある。その取扱次第で平均賃金は大きく変わるであろう。

その点、日本は恵まれている。老人層はローンなく資産を持ち、年金もあり、韓国の老人層ほど困窮はしていない。彼らの持つ資産はいずれ相続により次世代と政府に引き継がれる。六十歳以上の老人の平均資産二三〇〇万円が今後二十一年間で次世代に引き継がれるとすれば年額平均百万円ほどになる。現役世代にとって心強い支援となるであろう。

表5 日本の世帯主の年代別貯蓄・負債残高 (2021年、万円)

| | 40歳未満 | 40~49歳 | 50~59歳 | 60~69歳 | 70歳以上 | 平均 |
|---------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 貯蓄 | 726 | 1,134 | 1,846 | 2,537 | 2,318 | 1,880 |
| 負債 | 1,366 | 1,172 | 692 | 214 | 86 | 567 |
| 貯蓄-負債 | -640 | -38 | 1,154 | 2,323 | 2,232 | 1,313 |
| 土地家屋の負債 | 1,292 | 1,080 | 618 | 172 | 62 | 513 |
| 年間収入 | 652 | 781 | 874 | 609 | 428 | 633 |

五 「恨の躁宴」の後

「恨の躁宴」による反日や親北は文在寅大統領の退陣とともに、下火になったが、韓国はその後、「鬱状態」の日々を過ごさなければなるまい。

なにしろ酷いものであった。ほとんど全ての政策が否定された大統領は流石に韓国でも始めてである。経済失政、外交崩壊、それにもかかわらず「自画自賛」する厚顔無恥には呆れるが、中国からは冷遇され、日本とは最悪の関係、米国と北朝鮮から見捨てられ、最大の支持者であった韓国の若者達にまでソツポを向かされている。それでも支持率が意外に高いのは、五八六世代すなわち一九八〇年代に民主化運動に携わった世代の支持があるからであろう。これも失われつつある。

かつて西欧の左派は左脳的(論理的)左派なのに、韓国の左派は右脳的(情緒的)左派だと言われた。左派を仮に正義と置き換えると、文在寅は「恨」から情緒的な正義を求めていたように思う。

ただしここに言う「恨」は日本語の意味とは異なり、「伝統規範からみて責任を他者に押し付けられない状況のもとで、階層型秩序で下位に置かれた不満の累積とその解消願望」のことだと歴史学者の古田博司は言う。

では、文在寅は就任早々にをしたか。
まず、理想に燃えて原子力発電所の新稼働を一切禁止し、コストが四倍の太陽熱発電や風力発電を全国土に押し

し進めた。いまや韓国家計はその付けを年に数兆円の規模で支払わねばならない。その上、太陽熱発電や風力発電を無理に進めたなかで、環境悪化に対しての対応や腐敗人種が群がってむしりとった不正も巨額だという。折角芽生えていた原子力発電所の輸出も止まってしまった。恵まれない階層の賃金を大幅にアップして消費を増やし景気を良くして失業率を減らす計画も、施行したとたん、零細企業がやって行けなくなり倒産や人員整理をしたため、かえって失業者が急増した。その穴埋めをするため文在寅は零細作業者を国費で雇い失業率を偽ったが長続きしなかった。

公企業の「非正規職ゼロ」の公約を実現するため、仁川空港を訪れて、保安検査員千九百名を正規職化し、その後も約二十万人を正規化した。ところが、予算はないし、厳しい入社試験に合格して正規社員となっていた職員から猛反撃がでる。結局、名目に合わせるために正規職にしたが、賃金は据え置きにするか、子会社を作って辻褄を合わせただけであった。

二十四次にわたる不動産規制でかえってマンション価格が二倍に高騰した話は既に書いた。

対日外交では何とか纏まりかけていた慰安婦問題や徴用工問題に再び火をつけて油を注いだ。日本は報復とはいわれないが韓国をホワイト国から除外、それに驚愕した韓国はGSOMIA(日韓の軍事情報包括保護協定)破棄を

ちらつかせ、米国の信頼を決定的に失った。半導体関連資材の輸出規制、日本製品不買運動(NO JAPAN)とエスカレートさせたが、実効性は乏しく、いつのまにか元に戻っている。

いまやこれらの解決は、韓国にとって義務化しているが、日本は交渉の入り口で韓国側の提案を待つ姿勢。

北朝鮮との対立を避けるため尋問もせず脱北者を強制送還した事件は現在文在寅政府の犯罪として捜査中。

コロナ問題で「K防疫」を自画自賛して世界に宣伝したが、その都度、かえって実状が悪化し、ついに今年前三〜四月には一ヶ月半ほどの間、日々平均二十万人の感染者数を記録し、世界一位の不名誉を被った。

こんな状態を見ると「躁鬱病患者」が躁状態で天才を自称し結果が思わしくないと周囲に当たりちらし、ついには鬱状態に陥る過程に良く似ている。

私はこれを「恨の躁宴」と名付けた。「恨の躁宴」では後が怖い。韓国が給与で日本を追い抜いたと自称していたことなどこれらのことに較べれば些細なことなのである。

そして今、韓国の合計特殊出生率は世界最低で、昨年の〇・八一人から更に下がって〇・七四人となるという。低出生国の代表として挙げられる日本でさえ一・三三人である。

そんな状況の中、「恨の躁宴」の終末を飾った今年は

「成長なき雇用」と総括されているが「恨の躁宴」の後となる来年は「成長も雇用もない」との陰鬱な予測であり、躁状態からいきなり鬱状態に移りしましそうです。これも双極性躁鬱症の特徴なのである。

エピソード

W杯サッカー二〇二二がカタールで十一月二十日に始まった。

GL(予選リーグ)E組の日本(同11位)は初戦で優勝候補のドイツ(同11位)を破り、格下のコスタリカ(同31位)に勝てばそのまま予選通過と楽観ムードであったがまさかの敗北、絶賛から酷評の嵐のなか、優勝候補スペイン(同7位)に三笥薫がゴールラインにわずか1ミリ残ったボールの折り返しに成功して奇跡的な逆転を生みE組一位で十六強入りを果たした。

一方、H組の韓国も強豪ウルグアイ(同14位)と引分け好スタートを切ったが参加三十二ヶ国中の最下位ガーナ(同61位)に敗れ、最終戦で優勝候補のポルトガル(同9位)に勝ったとしても予選通過が微妙な状況にあった。

この状況の中で、いつもなら日本に対する対抗意識から日本の「1ミリの差」などに批判的な見解が多く見られるのであるが、今回は、むしろ日本をアジアの同胞として応援する発言が目立った。

例えば、W杯の組合せ抽選の時に日本が「死の組」に

入ったのを韓国テレビMBC解説員が嘲笑したことがあったが、今回改めて日本のファンに謝罪した。このような行動を韓国でも勇氣ある行動と評価するようになったのである。

今回日本が八強入りに失敗したあとのことであるが、冗談にせよ「森保監督を韓国代表チームの監督に」と言うような発言が一般にも紹介されていた。今までには見られなかったことであり「恨の躁宴」が静まり、サッカーばかりでなく、政治・経済・社会・文化のあらゆる分野で、韓国も日本と共に前に進むうとする兆しを感じる。

このような冷静な認識が韓国もポルトガル戦で「1ミリの差」よりもっと奇蹟的な逆転劇を生んだ。

後半のアデイシヨナルタイムに入っても1対1の同点、このまま終われば無条件に脱落するしかない。しかもポルトガルはコーナーキックの最終チャンスを迎えていた。もはや予選通過は不可能だ。

その時である。ポルトガルのコーナーキックを韓国の守備陣がヘッドで右前方に大きくはじき返した。その球を受けたのがアジア最高のサッカー選手ソン・フンミン(孫興民)である。韓国側陣営の中盤からドリブルで相手陣営ベナルティボックス前まで一気に運ぶ。待ち構える三人の他に後ろからも四人が取り囲む。もはやゴールキックどころかパスを出すのも困難であった。

ところが流石名手ソン・フンミンである。最後は巧み

な股抜きスルーパスを通すとそれを受けたファン・ヒチャン(黃喜燦)がゴールを奪った。もう既に「W杯九十二年の歴史で最も劇的なゴール」との評が出ていて、韓国が驚喜している。日本も韓国も奇蹟的な逆転劇を共有した。まもなく、双極性躁鬱症の「恨の躁宴」から「和の恭宴」に変わるであろう。

プロローグにも書いたが、私の弟は二十年以上「双極性躁鬱症」を病んでいる。その間、妻やひとり息子が去ったため、父母の代理のつもりで保護者役を務めてきた。しかし一年ほど前に、弟が七十一歳、私が八十四歳を迎えた時を機会に弟の自立を「離れて見守る」ことにした。その弟から日本・クアアチア戦の直前に電話があった。パソコンでテレビを見るためのチュウウナーの調子が悪くて写らない。なんとかならないかという。

たまたま私もW杯を宣伝中のインターネット無料配信ABEMAで見ると準備をしていた。その手順をそのまま伝えて、私は深夜放送に備えて仮眠に入った。

その後、弟は日本9位の報に満足した様子でサッカー観戦にすっかり嵌まってしまった。LMBの大谷選手に嵌まって夢中になってから二年になる。もうひとつの躁鬱症の「治療薬」が見つかったようだ。